

宇都宮 宗康 議員



一問一答方式

- ①核のゴミ最終処分
- ②防災士の養成
- ③鮎が育たないこと
- ④文化会館建設
- ⑤待機児童の解消

核のゴミ最終処分について

問 今回の市長選挙期間中に実施された大洲環境等エネルギー研究会のアンケートでは、高レベル放射性廃棄物の最終処分場建設の候補地として名乗りを上げず、受け入れに否定的な回答をしたとの報道があったが、今後どのような判断をされるのか。

されるのか。

答

本市としては、産業の振興や観光面などで、交流人口を増やすまちづくりを基本と考えており、その方針と高レベル放射性廃棄物の最終処分場の建設は相容れるものではないため、現時点では候補地として名乗りを上げるといった選択はないと考えています。

しかし、現時点において、原子力発電との共存が避けられないものである以上、それが運転している間は、発生する放射性廃棄物の処理についての議論も、避けられないものであると考えています。

仮に、本市の将来を左右するような国からの申し入れがあった場合には、市単独での判断はできないと考えていますので、市民の皆様や議会の意見はもとより、愛媛県や近隣市町とも十分協議をした上で判断したいと考えています。

防災士の養成について

問

地域自治会に防災倉庫、防災用品などが供与され、ハード面が少しずつ確保されていく中、ソフト面で防災士の養成が急がれる。

松山市で小学生の防災士が誕生したとの報道や、全国では小学生のときに資格を取得した人が35人もいるといわれており、中学生、高校生など、若い人たちの意識行動面でのリーダーシップに期待している。

本市としても、地域に目を向けていただけるきっかけになる防災士の養成に尽力すべきと思われぬか。

答

本市の防災士養成は、まず各地域に複数人の防災士を確保すること、次に、女性防災士の養成、そして各小中学校への防災士の配置を基本としています。

現在、防災士の総数は、昨年度末現在で260名となっております。その状況は、自主防災組織が165名、小・中学校の教員が40名、市職員が55名となっております。

若い方々に対する取り組みとしては、小学校の授業の中で、市職員による災害や防災の講義を継続して実施しており、本年度は、国土交通省が中心となり菅田小学校をモデル支援校として防災教育に関する試行事業が行われ、その結果を踏まえ、平成31年度からは全ての小学校で指導

計画に基づく防災教育が行われることとなっております。

文化会館建設について

問

市民文化会館は、当初、合併20周年記念事業として完成を予定していたが、現市民会館は、天井より落下物があるなど老朽化が著しく、安全性が懸念される。建設を早めるなど時期的な変更は財政上可能なのか。

答

現在の市民会館は老朽化が進んでおり、大ホールの天井からコンクリート片が落下するなど市民の皆様は心配をおかけしています。本件については、事象発生後、直ちに安全対策工事を行い、現在は客席の利用も問題ない状況です。

市としては、現施設は安全管理を行いつつ使用し、並行して、新施設の建設を進めますが、基本構想、基本計画の策定をはじめ、建設用地の選定、取得、建設工事の期間など、想定できる各種作業及び手続を考えると、合併20周年となる平成37年1月のオープンを早めることは難しいのではないかと考えています。鋭意努力する所存です。